

# 戦時期日本におけるマスメディアとしての「文化映画」の台頭 Emergence of “*Bunka-Eiga*” as Mass Media in Wartime Japan

森田 典子<sup>1</sup>  
Noriko MORITA

<sup>1</sup> 東京大学大学院学際情報学府博士課程

Doctoral Course, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, the University of Tokyo

**要旨**…本研究は、戦時期日本において映画国策の一環として重視された「文化映画」というジャンルが、それまでの映画業界の主流であった娯楽・芸術とは異なる教育・プロパガンダ・ジャーナリズムという役割を積極的に担っていった点に着目し、マスメディアとしての文化映画の台頭を社会的に位置づけることを目的とする。

**キーワード** 映画、マスメディア、戦時期日本、国策、映像記録

## 1. はじめに

今日では、記録的な形式の映像メディアを指す概念として「ドキュメンタリー」が広く定着している。しかし、戦時期日本においてそうした映像（当時では主に映画）に用いられていた概念は「文化映画」であった。この文化映画というジャンルにかんしては、国策である映画法によって強制上映されていたことが比較的知られている。その一方で、理論的な考察は映画研究の領域でもメディア研究の領域でも少ないのが現状であるが、実際には戦時期日本のさまざまな社会的条件が重なり合うなかで台頭し、娯楽や芸術とは異なる映画のあり方として、大きな注目を集めた存在でもあった。その存在をマスメディアの一つとして捉えることで、これまで見落とされていた文化映画の社会的な役割を浮かび上がらせたいということが、本研究の問題意識である。

## 2. 先行研究

文化映画にかんする先行研究は、主に映画研究とメディア研究という二つの領域において試みられてきた。映画研究では、藤井仁子（2001）が戦時期に急増した「文化映画」という言説の空虚さについて鋭く論じたが、その結果として文化映画をもっぱらイデオロギー性の観点からのみ捉える傾向が進み、一つのジャンルとしての実質的な台頭の過程は掘り起こされていない状況である。また、Abe Mark Nomes（2003）は日本ドキュメンタリー映画史のなかで「文化映画」の登場を取り上げ、国策との関連性に言及しているが、その詳しい経緯については触れられていない。一方、メディア研究では近年になって文化映画に着目する動きがあり、赤上裕幸（2013）は文化映画に「知識・教養メディアとしての役割が期待されていた事実」（赤上 2013: 222）を見いだしている。この指摘は本研究に大きな示唆を与えるものだが、赤上はあくまでも映画教育の視点から論じており、文化映画に含まれているその他の要素について十分に考察されていない面がある。

## 3. 研究目的

本研究の目的は、戦時期日本において映画国策の一環として重視された「文化映画」というジャンルが、それまでの映画業界の主流であった娯楽・芸術とは異なる教育・プロパガンダ・ジャーナリズムという役割を積極的に担っていった点に着目し、マスメディアとしての文化映画の台頭を社会的に位置づけることである。とくに前述した赤上の知見を踏まえつつ、文化映画が教育の側面だけにとどまらず、プロパガンダやジャーナリズムという側面も複合的に引き受けるジャンルとして台頭していったということを明らかにする。

#### 4. 研究方法

1930年代に発行された映画業界雑誌を対象として、主にその言説を歴史社会的な観点から考察した。具体的には『キネマ旬報』、『映画評論』、『キネマ週報』、『日本映画』などを用いて、誌面上で「文化映画」という言説がどのような意味を付与されているかという点を分析した。また、そこで話題に上がる映画作品の映像素材が現存する場合は、分析を補うものとして視聴した。本研究はあくまで映画業界における言説形成の経緯をたどることに照準するため、映画観客における文化映画の受容の実態については考察しないこととした。

#### 5. 研究成果（得られた知見）

##### (1) 「教育映画」との差別化

一点目は、文化映画に対する注目が「教育映画」から差別化される形で高まっていったということである。日本では、1923年の関東大震災の際に映像記録を試みたことを機に文部省による映画製作が活発化し、社会教育を目的とする映画の取り組みが進められた（田中 1979）。また、1928年には大阪毎日新聞社において全日本活映教育研究会が設立され、雑誌『映画教育』も創刊されるなど、文化映画に先駆けて「教育映画」の概念が広まりつつあった（赤上 2013）。しかし、既存の映画業界はこうした教育映画の映像的な拙さを問題視して、これらの存在をほとんど評価していなかったのが実態であった。

その状況が変化したのは、欧米諸国における教育や啓蒙を目的とした高水準の映画群が紹介されるようになって以降である。こうした外国映画の展開と比較するかたちで、次第に日本の映画業界においても「教育映画」が論じられるようになった。1932年8月の『映画評論』の「発声漫画 特殊映画研究」特集の中で、来島雪夫は「日本教育映画界傍観」という論考を寄せている。来島は映画を教育に利用することの価値を認める一方で「教育のみを目的として映画が存在したり、教育映画を製作の目標とするなど云ふことは誤ってゐる」（来島 1932: 54）と断じ、これに対して「存在せねばならぬのは人類にとつて価値のある文化映画」（同）であると主張した。この文脈における「文化映画」とは、とくに当時ドイツで通俗科学をテーマに製作されていた Kultur-Film（クルトゥール・フィルム）の品質を想定したものであった。

このように、教育業界が提唱してきた「教育映画」に対して、映画業界は「文化映画」という言説を用いることで、その種の作品を映像的水準によって価値づけ直そうとしたのである。赤上（2013）は教育業界においても、その点の克服を念頭に置いて教育映画に代わる「教化映画」が新たに提唱されていったことに言及しているが、結果的にはこの「教化映画」の言説も映画業界の論調に適応するかたちで「文化映画」へと置き換えられていった。

##### (2) ソ連の「宣伝」技法の参照

二点目は、その文化映画の目指すべき方向性として、ソ連の映画における「宣伝」＝プロパガンダの要素が参照されていたということである。「文化映画」の言説が台頭しはじめた1930年代前半の日本映画業界では、社会における左翼思想の隆盛を背景としてソ連映画による「宣伝」の技法が注目されていた。岩崎昶（1930）は「宣伝・煽動手段としての映画」や「映画・イデオロギー」という論考を発表し、映画のイデオロギー伝達機能について明快な議論を展開した。こうした状況のなか、当時における最新の「宣伝」技法として脚光を浴びたのは、トルキスタン・シベリア鉄道建設の記録に強いメッセージ性を盛り込んだ『トゥルクシブ』（1929）であった。1930年9月21日の『キネマ旬報』において、飯田心美はこの作品を「宣伝映画」として「鉄道敷設によつて生じる経済的利益及び文化的利益が誰にも判り易く描かれてあること」（飯田 1930: 33）にとどまらず「演技映画に勝る感動的なシーンを描き得たこと」（同）を高く評価している。

そして、映画業界ではこうした「宣伝」技法を備えた映画こそ「文化映画」である、と評する傾向が強まっていった。日本における文化映画の手本は、もっぱら前述したドイツの Kultur-Film だったというのが通説であったが<sup>2</sup>、実際にはソ連を含めた欧米諸国の映像記録による啓蒙的な映画全般が「文化映画」として語られていたのである。このような状況を経て、国内で製作された先駆的な「文化映画」として話題になったのは、日本の南洋進出について現地風俗の記録とともに訴えたオールトーキー長編『海の生命線』（1933）である。1933年11月の『映画評論』で、来島はこの作品の特質を「南洋の政治及び日本の軍事行動の明示と、その宣伝、煽動である」（来島 1933: 116）とした上で「完成された形式と構成をもつた、日本で初めての記録的文化映画」（来島 1933: 117）であると賞讃した。また、同年11月3日の『キネマ週報』は「海の生命線特集号」と題して、製作指導にあつた海軍省による解説や、製作者と行政関係者らの座談会などを掲載している。その誌面上での評価も、国策の問題を魅力的な映像によってアピールした「文化映画」であるという点で一致していた。

この作品をめぐる言説に象徴されるように、もともと社会教育を目的として試みられた「教育映画」は、映像的水準の高いプロパガンダの技法を取り入れることで「文化映画」へと格上げされていった。同時に、その過程で国策プロパガンダを必要とする国家体制との関わりを深めていくことになったのである。

### (3) 映像ジャーナリズムの浸透

三点目は、文化映画が一つのジャンルとして認知されていくにあたって、ジャーナリズムの要素が重要だったということである。「文化映画」という言説自体は上述した通り、海外の啓蒙的な映画群を指すものとして1930年代前半から台頭し、これに国家行政が着目したことで『海の生命線』のような国策性の高い映画製作を推進するようになった。さらに映画法における強制上映が計画される状況のなかで、1936年に大日本映画協会の機関誌として創刊した『日本映画』は、4月の創刊号で「優れた文化映画を募る！」として作品募集を掲載し、6月には内務省や文部省の役人がそろって「文化映画」について論じた特集を組んでいる<sup>3</sup>。

ただし、1930年代半ばの映画業界では、言説としての「文化映画」はあってもジャンルとしてのそれが形成されるような作品群の蓄積はなかった。むしろ、娯楽・芸術以外の目的をもって文化映画よりも先に流行したジャンルは、ニュース映画であった。日本におけるニュース映画の製作は、満州事変による戦時体制への突入とともに活発化し、1934年には国際的な報道戦を念頭にした官民合同の「日本ニュース実写映画聯盟」が発足した。これに呼応して同年に朝日新聞社、翌年に大阪毎日・東京日々新聞社がそれぞれ週刊ペースの製作を開始し、戦争の概況を視覚的に知ることのできるメディアとして人気を博していた（田中 1979）<sup>4</sup>。1934年10月26日の『キネマ週報』は「漸やく吾が国にも認められて来たニュース・リールの重要性と将来」と題して、ニュース映画の「ジャーナリズム」としての意義を論じ、従来の記録形式の映画が「概ね教化用、宣伝用」であったのに対して「ニュース映画の生命は、どこまでも生きた社会の反映、生きた社会の記録でなければならず、又、さうあることによつて観衆の生活に接近することが必要」とであると説いた。つまり、あくまでも啓蒙的な姿勢を打ち出す「教育」や「宣伝」とは異なり、現実社会の状況を人々の眼前に届けるというジャーナリズムが求められるようになっていった。

こうしたニュース映画の隆盛は1937年の日中戦争開始の頃には頂点に達し、日本社会において映像記録という表現形態が広く浸透するに至った。そして、映画業界ではこのニュース映画製作の延長線上に、言説のみが先行していた「文化映画」の製作を展開させていったのである。最も端的な例として挙げられるのは、当時まだ新興プロダクションだった東宝映画が1937年に文化映画部を設立し、まもなく製作した『上海』（1938）や『南京』（1938）である。これらは従来のニュース映画で取り上げられるような戦場跡の取材映像を用いつつ、一定のメッセージ性を盛り込んで構成することで長編の「文化映画」として送り出されたものであった。この試みは映画業界において大きな反響を呼び、1938年2月21日の『キネマ旬報』で滋野辰彦は『上海』について「画面をして語らしめようとする意志が、始めて日本の記録映画で十分に現れたと云つてもいい」（滋野 1938: 62）と高く評価した。ニュース映画で培ったジャーナリズムの技法と、かねてから取り入れてきたプロパガンダの技法とが組み合わされた結果、1930年代後半に至って「文化映画」は国策性のある映像記録のジャンルとして社会的に台頭していったのである。

## 5. おわりに

ここまで本研究でたどってきたのは、1930年代を通じた日本の映画業界における「文化映画」という概念とその名を冠したジャンルの台頭であった。この展開はまもなく1939年の映画法施行によって強制上映という着地点に達し、文化映画は産業的にも映画ジャンルとして成立するとともに、ますます国策と一体化していくようになる。しかし、今回そこに至る以前の過程を当時の言説から追っていった結果、さまざまな要素が関わり合いながら「文化映画」を社会的に押し上げていった実態を見出すことができた。それは戦時期日本において、従来の主流であった娯楽・芸術としての映画ではなく、教育・プロパガンダ・ジャーナリズムという三つの役割を複合的に担う新しいマスメディアとしての映画の台頭だったのである。

## 補注

- 1 本研究では、1931年の満州事変から1945年の敗戦までの時期全体を、国家体制の側面から「戦時期」として捉える。
- 2 藤井（2001）やNoms（2003）をはじめ、多くの先行研究においてこの見解が踏襲されている。
- 3 行政側による「文化映画」推進の経緯については、加藤厚子（2003）や赤上（2013）を参照のこと。
- 4 ニュース映画の流行については、竹山昭子（1998）も論じている。

## 参考文献

- 1) 赤上裕幸, 2013, 『ポスト活字の考古学——「活映」のメディア史 1911-1968』 柏書房.
- 2) 藤井仁子, 2001, 「文化する映画——昭和十年代における文化映画の言説分析」 『映像学』 66, 5-22.
- 3) 飯田心美, 1930, 「各社試写室より」 『キネマ旬報』 378, 33.
- 4) 岩崎昶, 1930, 「宣伝・煽動手段としての映画」 新興映画社編『プロレタリア映画運動の展望』 大鳳閣書房, 102-128.
- 5) ——, 1930, 「映画・イデオロギー」 新興映画社編『プロレタリア映画運動の展望』 大鳳閣書房, 129-142.
- 6) 加藤厚子, 2003, 『総動員体制と映画』 新曜社
- 7) 来島雪夫, 1932, 「日本教育映画界傍観」 『映画評論』 13(2), 50-57.
- 8) ——, 1933, 「海の生命線——オフィシャルフィルムの飛躍」 『映画評論』 15(5), 115-117.
- 9) Nomes, Mark, Abe, 2003, *Japanese Documentary Film: The Meiji Era Through Hiroshima*, Minneapolis: University Of Minnesota Press.
- 10) 滋野辰彦, 1938, 「『上海』批評」 『キネマ旬報』 637, 62-63.
- 11) 竹山昭子, 1998, 「メディア・イベントとしてニュース映画」 津金沢聰廣・有山輝雄編『戦時期日本のメディア・イベント』 世界思想社.
- 12) 田中純一郎, 1979, 『日本教育映画発達史』 蝸牛社